

令和6年度(事業完了分)※令和5年度からの繰越事業・令和7年度への繰越事業を含む  
物価高騰対応重点支援地方臨時交付金を活用した事業の実施による効果・検証

計画区分	No.	事業名	担当課等	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容	交付金の区分	経済対策との関係	成果目標	事業期間		最終決算額 [円]	交付金充当額 [円]	その他特定財源 [円]	一般財源 [円]	実施計画		実績	
								始期	終期					成果目標	住民への周知方法	実績及び成果(検証)(評価)	住民への周知方法 <実績>
R5実施計画分 R6実施計画分 R5→R6 繰越事業	1	物価高騰対応重点支援給付金	福祉あんしん課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費  【給付金額】 R5年度分の住民税非課税世帯 1800世帯×70千円  【対象者】 R5年度分の住民税非課税世帯 (1800世帯)	低所得	I. 物価高から国民生活を守る	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	R5.12.25	R6.9.26	1,761,338	1,761,338			対象世帯への支給率100%	ホームページ、対象世帯への通知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など)1,771世帯に対して通知を発送。その後、申請のあった1,645世帯に対して給付金を支給した。 (2)成果(成果目標に対する結果)支給率 92.88% (3)評価(自己評価)食費等の物価高騰に直面し、家計への影響の大きい低所得世帯に対し、生活の支援を行った。  ※R5年度現年度事業分と一体的に評価	○広報ことうらR6.2月号に記事掲載 ○町ホームページに記事記載 ○対象世帯に通知を発送
R6実施計画分 R6事業	2	物価高騰対応重点支援給付金(給付金・定額減税一体支援枠分)	福祉あんしん課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費  【給付金額】 R6年度分の住民税非課税化世帯 165世帯×100千円 R6年度分の住民税均等割のみ課税化世帯115世帯×100千円 上記世帯に属する児童 292人×50千円 定額減税を補足する給付の対象者 6388人(144560千円)のうち、R6計画分  【対象者】 R6年度の新たに住民税非課税となった世帯 (165世帯) R6年度の新たに住民税均等割のみ課税となった世帯(115世帯) 定額減税を補足する給付金対象者	一体支援	I. 物価高から国民生活を守る	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	R6.4.1	R7.1.27	184,180,861	184,180,861			対象世帯への支給率100%	ホームページ、対象世帯への通知	①実績(事業の実施件数、交付件数など)R6非課税化均等割のみ課税化302世帯、調整給付金3478人に対して通知を発送。その後、申請のあったR6非課税化均等割のみ課税化280世帯、調整給付金3448人に対して給付金を支給した。 ②成果(成果目標に対する結果)支給率 R6非課税化均等割のみ課税化92.71% 調整給付金 99.13% ③評価(自己評価)食費等の物価高騰に直面し、家計への影響の大きい低所得世帯に対し、生活の支援を行った。	○広報ことうら令和6年2月号(R5均等割のみ課税)、令和6年6月号(調整給付金)に記事掲載 ○町ホームページに記事記載
R6実施計画分 R6事業 R6→R7 繰越事業	7	物価高騰対応重点支援給付金(R6低所得支援枠)	福祉あんしん課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費  【給付金額】 R6年度分の住民税非課税世帯 1700世帯×30千円 子ども加算 170人×20千円  【対象者】 R6年度分の住民税非課税世帯 (1700世帯) R6年度分の住民税非課税世帯に属する児童(170人)	低所得	II. 物価高の克服	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	R7.1.25	R7.8.31	52,458,523	52,458,523			対象世帯への支給率100%	広報誌、ホームページ、対象世帯への通知	①実績(事業の実施件数、交付件数など)1,589世帯に対して通知を発送。その後、申請のあった1,567世帯に対して給付金を支給した。 ②成果(成果目標に対する結果)支給率 98.6% ③評価(自己評価)食費等の物価高騰に直面し、家計への影響の大きい低所得世帯に対し、生活の支援を行った。  ※令和7年度へ繰越して事業実施	○広報ことうら令和7年3月号に記事掲載 ○町ホームページに記事記載
R6実施計画分 R6事業 R6→R7 繰越事業	11	物価高騰対策町民支援商品券配付事業	総務課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける町民家計を支援するため商品券を配付する。 ②消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料、時間外手当	推奨事業	II. 物価高の克服	換金率95%以上	R7.1.25	R7.9.26	54,160,355	54,160,355			換金率95%以上	広報誌、ホームページ、行政放送、公式LINE	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など)6,463世帯分(38,778枚)+15,779人分(63,116枚)の商品券を配布。 (2)成果(成果目標に対する結果)換金枚数:99,723枚(49,861,500円分)換金率:97.9% ※令和7年8月末時点の成果 (3)評価(自己評価)交付額:5,047,500円、交付率:100% エネルギー価格高騰による対象事業者の廃業ゼロ ※令和7年度へ繰越して事業実施	・広報ことうら令和7年3月号に、配布に関する記事掲載 ・町ホームページに記事掲載 ・配達開始時期に行政放送で周知 ・町公式LINEで配布について周知
R6実施計画分 R6事業	12	医療・介護施設物価高騰対策支援事業	すこやか健康課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける町内の医療機関・薬局・介護施設に対し、光熱費等の物価高騰分を価格転嫁できない状況を鑑み、今後もサービスを安心安全に提供するため支援を行う。 ②交付金	推奨事業	II. 物価高の克服	エネルギー価格高騰による対象事業者の廃業ゼロ	R7.1.25	R7.3.26	5,047,500	5,047,500			エネルギー価格高騰による対象事業者の廃業ゼロ	広報紙、ホームページ	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など)事業の実施件数33件、交付件数33件 (2)成果(成果目標に対する結果)交付額:5,047,500円、交付率:100% エネルギー価格高騰による対象事業者の廃業ゼロ (3)評価(自己評価)エネルギー価格等の高騰を受ける医療機関・薬局・介護施設に対し、サービスを安心安全に提供するための支援を行うことができた。	○実施要綱を対象事業所に令和7年2月に配布。 ○介護保険策定委員会で委員に周知

計画区分	No.	事業名	担当課等	事業の概要（計画） ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容	交付金の区分	経済対策との関係	成果目標	事業期間		最終決算額				実施計画		実績	
								始期	終期	【円】	交付金充当額【円】	その他特定財源【円】	一般財源【円】	成果目標	住民への周知方法	実績及び成果（検証）（評価）	住民への周知方法 <実績>
R6実施計画分 R6事業	13	社会福祉施設物価高騰対策支援事業	福祉あんしん課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける社会福祉施設では光熱費等の物価高騰分を価格転嫁できない状況を鑑み、今後も福祉サービスを安心安全に提供するため支援を行う。 ②交付金	推奨事業	Ⅱ. 物価高の克服	エネルギー価格高騰による対象事業者の廃業ゼロ	R7. 1. 25	R7. 3. 26	305,000	305,000			エネルギー価格高騰による対象事業者の廃業ゼロ	広報紙、HP	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など)事業の実施件数4件、交付件数4件 (2)成果(成果目標に対する結果)交付額：305,000円、交付率：100% エネルギー価格高騰による対象事業者の廃業ゼロ (3)評価(自己評価) エネルギー価格等の高騰を受ける社会福祉施設が、今後も福祉サービスを安心安全に提供するための支援ができた。	○実施要綱を対象事業所に令和7年2月に配布

※No.は、実施計画書の番号